全体貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額		科目	金額
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産	255,047,371	※	固定負債	95,578,941
有形固定資産	242,908,887		地方債等	73,232,073
事業用資産	103,412,766	※	長期未払金	89,480
土地	41,239,856		退職手当引当金	5,202,974
立木竹	663		損失補償等引当金	113,000
建物	154,060,650		その他	16,941,414
建物減価償却累計額	△ 96,049,452		流動負債	13,656,113
工作物	7,768,766		1年内償還予定地方債等	11,223,070
工作物減価償却累計額	△ 4,671,019		未払金	1,166,961
船舶	3,852		未払費用	110
船舶減価償却累計額	△ 3,138		前受金	－
浮標等	－		前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－		賞与等引当金	627,897
航空機	－		預り金	638,075
航空機減価償却累計額	－		その他	0
その他	30,380		負債合計	109,235,054
その他減価償却累計額	△ 3,585		【純資産の部】	
建設仮勘定	1,035,792		固定資産等形成分	255,755,587
インフラ資産	129,525,833	※	余剰分（不足分）	△ 100,069,252
土地	32,013,087			
建物	10,677,723			
建物減価償却累計額	△ 7,064,491			
工作物	205,432,481			
工作物減価償却累計額	△ 112,114,048			
その他	484,795			
その他減価償却累計額	△ 484,794			
建設仮勘定	581,081			
物品	28,730,446			
物品減価償却累計額	△ 18,760,158			
無形固定資産	65,224			
ソフトウェア	33,372			
その他	31,852			
投資その他の資産	12,073,261			
投資及び出資金	932,806			
有価証券	440,556			
出資金	492,250			
その他	0			
投資損失引当金	△ 164,716			
長期延滞債権	911,855			
長期貸付金	538,887			
基金	9,829,135	※		
減債基金	3,273,701			
その他	6,555,435			
その他	103,231			
徴収不能引当金	△ 77,938			
流動資産	9,874,018	※		
現金預金	3,149,903			
未収金	2,268,809			
短期貸付金	47,912			
基金	249,383	※		
財政調整基金	238,724			
減債基金	10,660			
棚卸資産	3,880,686			
その他	307,572			
徴収不能引当金	△ 30,247			
繰延資産	－		純資産合計	155,686,335
資産合計	264,921,389		負債及び純資産合計	264,921,389

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	67,207,202 ※
業務費用	32,405,210 ※
人件費	11,155,861
職員給与費	8,259,315
賞与等引当金繰入額	1,357,962
退職手当引当金繰入額	505,233
その他	1,033,351
物件費等	19,446,349 ※
物件費	10,347,079
維持補修費	768,784
減価償却費	8,326,514
その他	3,971
その他の業務費用	1,803,000 ※
支払利息	804,119
徴収不能引当金繰入額	51,498
その他	947,382
移転費用	34,801,992
補助金等	24,184,987
社会保障給付	10,577,969
他会計への繰出金	0
その他	39,036
経常収益	14,236,043
使用料及び手数料	12,416,754
その他	1,819,289
純経常行政コスト	△ 52,971,159
臨時損失	587,509 ※
災害復旧事業費	18,855
資産除売却損	512,657
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	－
その他	55,996
臨時利益	251,133
資産売却益	250,163
その他	970
純行政コスト	△ 53,307,535

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	154,771,494 ※	255,673,060	△ 100,901,565
純行政コスト（△）	△ 53,307,535		△ 53,307,535
財源	54,131,883		54,131,883
税収等	35,798,206		35,798,206
国県等補助金	18,333,677		18,333,677
本年度差額	824,348		824,348
固定資産等の変動（内部変動）		△ 7,965 ※	7,965 ※
有形固定資産等の増加		11,453,077	△ 11,453,077
有形固定資産等の減少		△ 11,151,140	11,151,140
貸付金・基金等の増加		1,719,319	△ 1,719,319
貸付金・基金等の減少		△ 2,029,220	2,029,220
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	90,493	90,493	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	914,841	82,528	832,313
本年度末純資産残高	155,686,335	255,755,587	△ 100,069,252

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	58,405,688 ※
業務費用支出	23,603,696 ※
人件費支出	11,032,975
物件費等支出	11,078,791
支払利息支出	804,119
その他の支出	687,810
移転費用支出	34,801,992
補助金等支出	24,190,725
社会保障給付支出	10,577,969
他会計への繰出支出	0
その他の支出	33,298
業務収入	65,843,512 ※
税収等収入	35,703,982
国県等補助金収入	15,923,569
使用料及び手数料収入	12,455,744
その他の収入	1,760,216
臨時支出	18,855
災害復旧事業費支出	18,855
その他の支出	0
臨時収入	247
業務活動収支	7,419,216
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,277,395
公共施設等整備費支出	9,807,691
基金積立金支出	308,756
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,155,663
その他の支出	5,285
投資活動収入	4,822,997
国県等補助金収入	2,170,626
基金取崩収入	1,091,238
貸付金元金回収収入	1,193,240
資産売却収入	366,931
その他の収入	962
投資活動収支	△ 6,454,398
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,162,922
地方債償還支出	7,069,600
その他の支出	11,093,322
財務活動収入	18,040,509
地方債発行収入	7,010,509
その他の収入	11,030,000
財務活動収支	△ 122,413
本年度資金収支額	842,405
前年度末資金残高	1,728,980
本年度末資金残高	2,571,386 ※

前年度末歳計外現金残高	558,524
本年度歳計外現金増減額	19,993
本年度末歳計外現金残高	578,518 ※
本年度末現金預金残高	3,149,903 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	199,246,637	8,803,197	3,909,875	204,139,959	100,727,193	3,148,819	103,412,766
土地	41,644,107	461,878	866,129	41,239,856	0	0	41,239,856
立木竹	663	0	0	663	0	0	663
建物	148,433,509	6,830,683	1,203,541	154,060,650	96,049,452	2,914,637	58,011,198
工作物	7,344,613	501,437	77,285	7,768,766	4,671,019	232,329	3,097,747
船舶	3,852	0	0	3,852	3,138	60	714
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	30,380	0	0	30,380	3,585	1,792	26,796
建設仮勘定	1,789,513	1,009,199	1,762,920	1,035,792	0	0	1,035,792
インフラ資産	247,621,428	1,944,297	376,559	249,189,167	119,663,334	3,981,573	129,525,833
土地	31,956,638	76,686	20,237	32,013,087	0	0	32,013,087
建物	10,801,570	15,431	139,278	10,677,723	7,064,491	175,769	3,613,232
工作物	204,093,147	1,439,431	100,098	205,432,481	112,114,048	3,805,669	93,318,433
その他	484,795	0	0	484,795	484,794	135	0
建設仮勘定	285,278	412,749	116,945	581,081	0	0	581,081
物品	28,149,680	1,598,838	1,018,071	28,730,446	18,760,158	1,192,323	9,970,288
合計	475,017,745	12,346,331	5,304,505	482,059,572	239,150,685	8,322,715	242,908,887

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,499,001	37,231,893	10,321,843	1,016,974	2,251,025	2,056,696	16,035,334	103,412,766
土地	9,333,627	12,628,157	2,445,508	435,100	1,161,823	314,166	14,921,476	41,239,856
立木竹	663	0	0	0	0	0	0	663
建物	24,879,224	22,129,177	7,609,052	357,482	750,700	1,359,483	926,081	58,011,198
工作物	245,913	1,541,286	267,284	164,160	308,280	383,048	187,776	3,097,747
船舶	0	714	0	0	0	0	0	714
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	26,796	0	0	26,796
建設仮勘定	39,575	932,559	0	60,232	3,427	0	0	1,035,792
インフラ資産	129,416,420	3,088	0	0	106,289	0	36	129,525,833
土地	31,968,888	0	0	0	44,199	0	0	32,013,087
建物	3,601,267	363	0	0	11,566	0	36	3,613,232
工作物	93,265,183	2,725	0	0	50,525	0	0	93,318,433
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	581,081	0	0	0	0	0	0	581,081
物品	7,753,677	215,995	893,293	21,722	228,532	568,736	288,333	9,970,288
合計	171,669,097	37,450,976	11,215,136	1,038,696	2,585,846	2,625,432	16,323,703	242,908,887

注　　記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの･････････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･････････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②　無形固定資産･････････････････････････････原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、地方公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、公設地方卸売市場事業会計、港湾整備事業会計、下水道事業会計）においては、原則、取得原価としています。

⑵　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの･･････････････････････････取得原価

②　出資金

市場価格のないもの･･････････････････････････出資金額

⑶　棚卸資産の評価基準及び評価方法

①　貯蔵品･････････先入先出法による原価法

②　販売用土地･････････････地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

ただし、港湾整備事業会計においては、個別法による低価法によっています。

⑷　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	６年～50 年
工作物	５年～60 年
物品	２年～50 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥‥定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

‥‥‥‥‥‥自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

⑸ 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金および短期貸付金については、過去の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹ リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺ 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含み

ます。

⑻　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、公設地方卸売市場事業会計、港湾整備事業会計、下水道事業会計）については、税抜方式によっています。

2　重要な会計方針の変更等

⑴　会計方針の変更

該当する事項はありません。

⑵　表示方法の変更

該当する事項はありません。

⑶　全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

3　重要な後発事象

⑴　主要な業務の改廃

該当する事項はありません。

⑵　組織・機構の大幅な変更

該当する事項はありません。

⑶　地方財政制度の大幅な改正

該当する事項はありません。

⑷　重大な災害等の発生

該当する事項はありません。

4　偶発債務

⑴　保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
㈱室蘭振興公社	- 千円	113,000 千円	- 千円	113,000 千円
計	- 千円	113,000 千円	- 千円	113,000 千円

⑵　係争中の訴訟等

該当する事項はありません。

5　追加情報

⑴　連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	―
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
公設地方卸売市場事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
港湾整備事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	―

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

⑵　出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑶　表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑷　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

売却予定とされている公共資産

イ　内訳

事業用資産　　318,057　千円（473,393 千円）

土地　　318,057　千円（473,393 千円）

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧書きは貸借対照表における簿価を記載しています。

以上